

「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2025/8/8



◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明**するよう**東京証券取引所から促す**こととする。

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析**を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、**IFRSの適用状況の周知**を図る。

◆ **分析対象会社：2025年6月末時点の東証上場内国会社3,803社**

◆ **分析方法： 決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下、「基本的な考え方」）及び「適時開示情報」をもとに集計・分析**

（参考）2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の記載を要請

✓ **＜決算短信の作成要領＞（抜粋）**

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・例えば、I F R S の適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用（早期適用可）**

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S適用会社数の推移 (P.6)
3. I F R S適用会社数の推移 «市場区分別» (P.7)
4. I F R S適用状況 «東証上場会社» (P.8～9)
5. I F R S適用状況 «市場区分別» (P.10)
6. I F R S適用状況 « JPX日経400 » (P.11～12)
7. I F R S適用状況 « 時価総額別 » (P.13)
8. 業種別のI F R S適用状況 (P.14～19)
9. I F R S適用時期 (P.20)
10. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.21)

分析対象会社（3,803社）の分類

① I F R S適用済会社（287社）

2025年6月30日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S適用決定会社（8社）

2025年6月30日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S適用予定会社（5社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（90社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（3,413社）

例えば、以下の会社

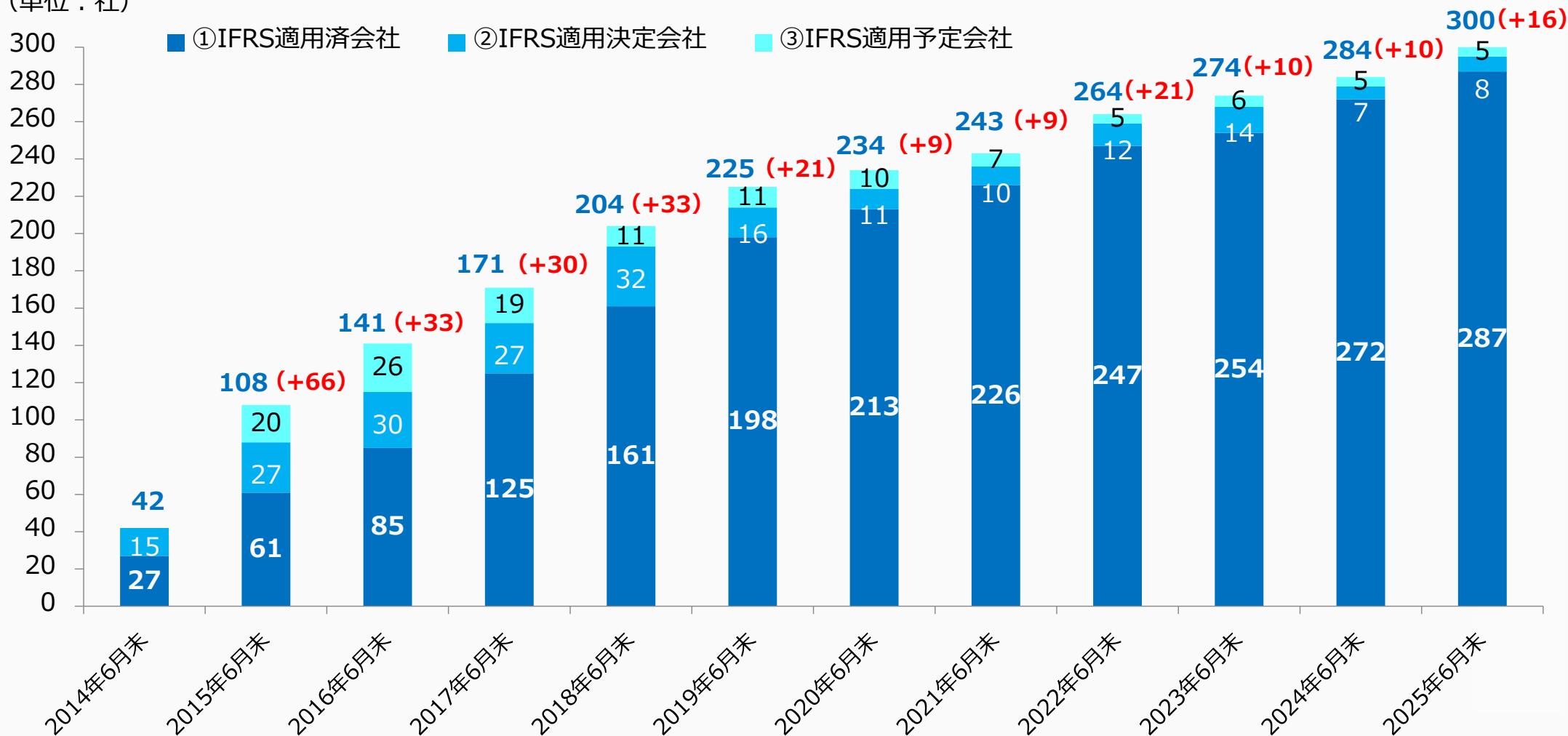
- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ－２．ＩＦＲＳ適用会社数の推移

✓ 2025年6月30日時点では、「① I F R S適用済会社」,「② I F R S適用決定会社」,「③ I F R S適用予定会社」の合計は300社

会社数ベース

(単位：社)

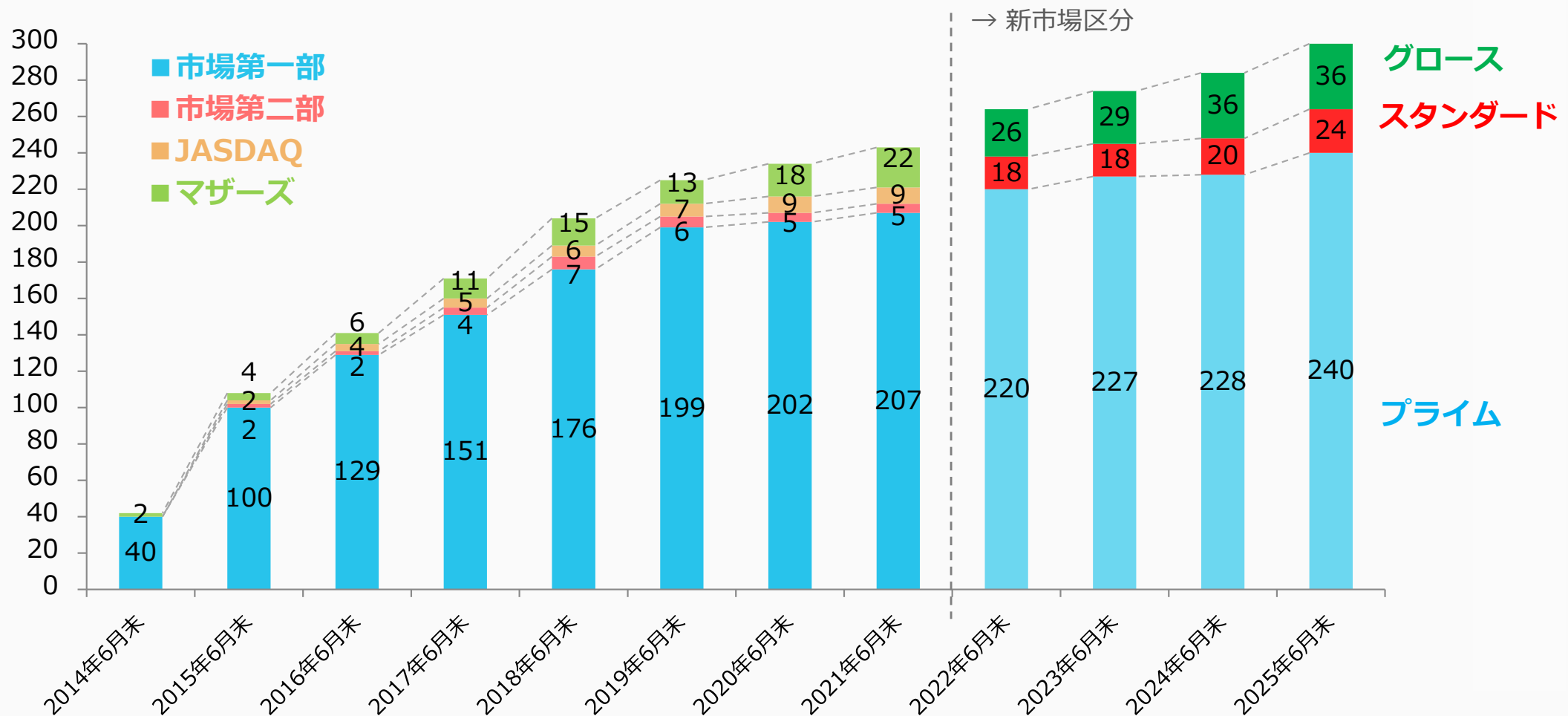


Ⅲ－３．ＩＦＲＳ適用会社数の推移 ‹‹市場区分別››

✓ 「① Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用済会社」、「② Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用決定会社」、「③ Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用予定会社」の合計値を市場区分ごと
とにみると、それぞれの市場で Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 任意適用の拡大が引き続きみられる

会社数ベース（市場区分別）

（単位：社）

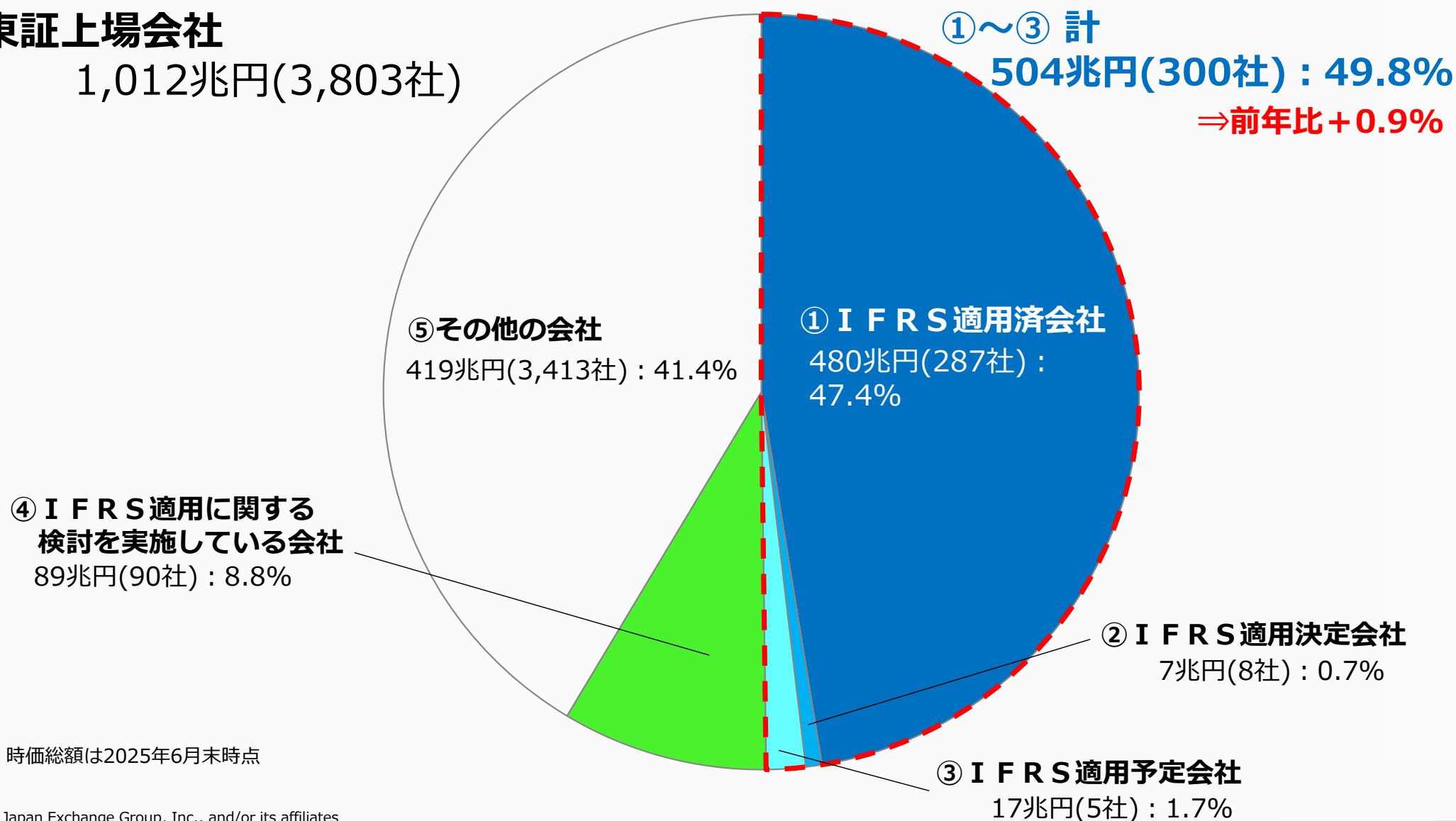


Ⅲ－４．ＩＦＲＳ適用状況 ‹東証上場会社›

✓ 「① Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用済会社」，「② Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用決定会社」，「③ Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用予定会社」の時価総額の合計は 504 兆円、東証上場会社の時価総額（1,012 兆円）に占める割合は 49.8%

東証上場会社

1,012兆円(3,803社)



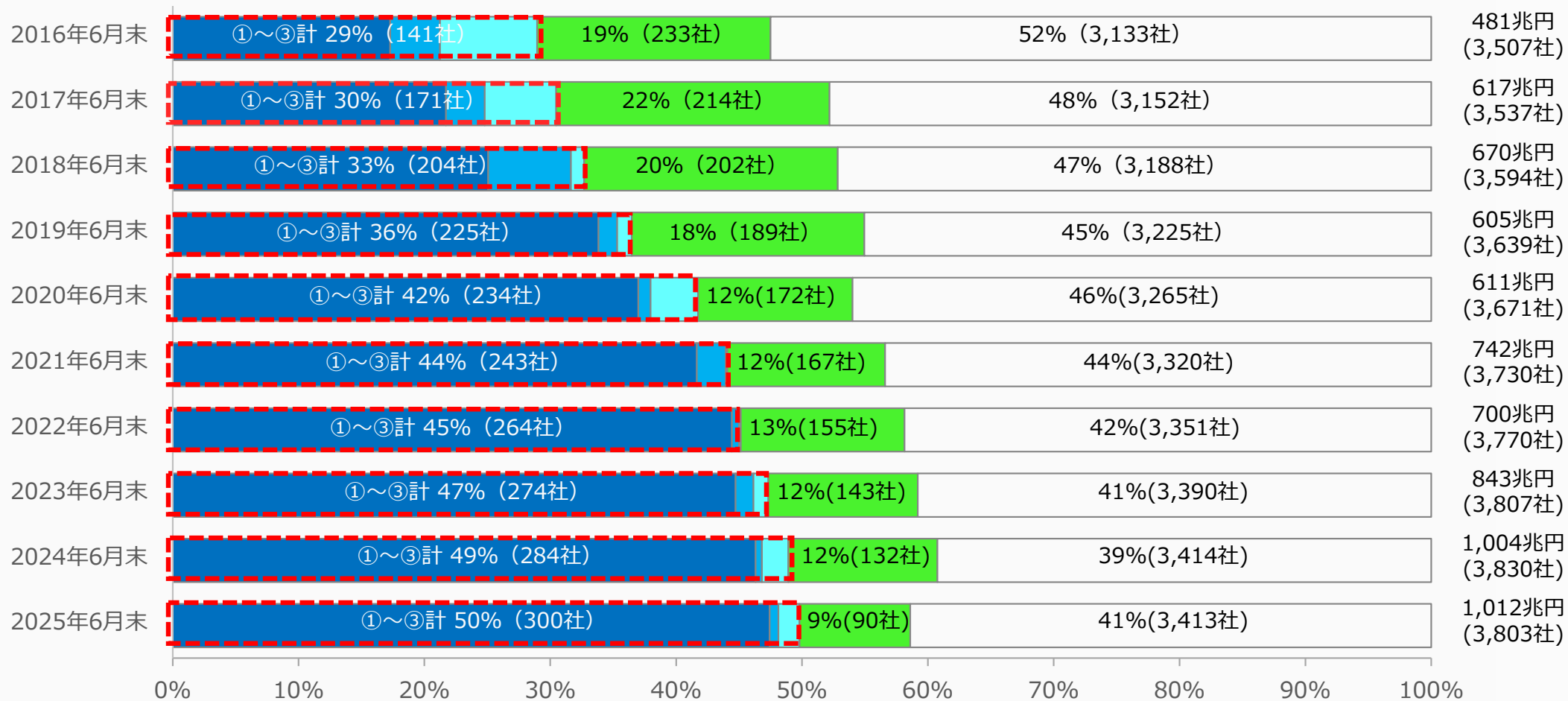
(注) 時価総額は2025年6月末時点

Ⅲ－４．ＩＦＲＳ適用状況 ‹東証上場会社›

✓ P8の「① I F R S 適用済会社」、「② I F R S 適用決定会社」、「③ I F R S 適用予定会社」の時価総額が東証上場会社の時価総額に占める割合の推移は、下図のとおり

東証上場会社 時価総額ベース

時価総額合計



■ ①IFRS適用済会社 ■ ②IFRS適用決定会社 ■ ③IFRS適用予定会社 ■ ④IFRS適用に関する検討を実施している会社 □ ⑤その他の会社

Ⅲ－５．ＩＦＲＳ適用状況 ‹‹市場区分別››

✓ プライム市場上場会社の「① I F R S適用済会社」, 「② I F R S適用決定会社」, 「③ I F R S適用予定会社」の時価総額の合計は502兆円。プライム市場上場会社の時価総額（972兆円）に占める割合は51.7%

新市場区分

プライム市場

グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

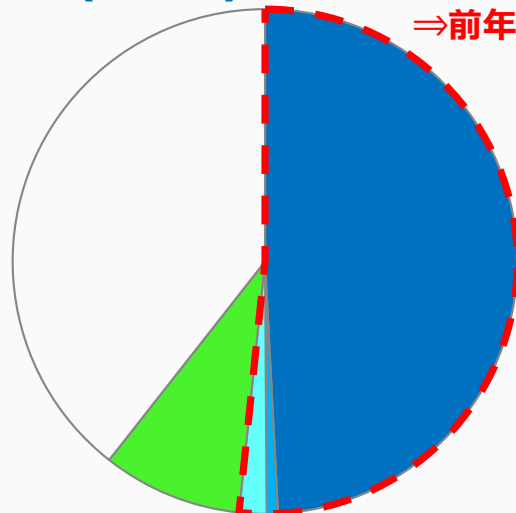
グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

合計：972兆円(1,623社)

①～③ 計 502兆円
(240社)：51.7%

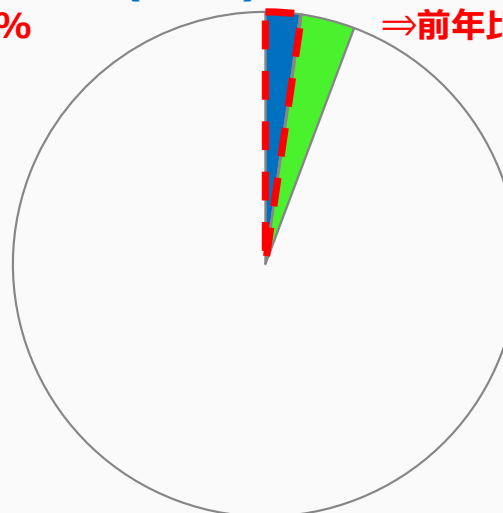
⇒前年比+1.2%



合計：31兆円(1,623社)

①～③ 計 0.7兆円
(24社)：2.3%

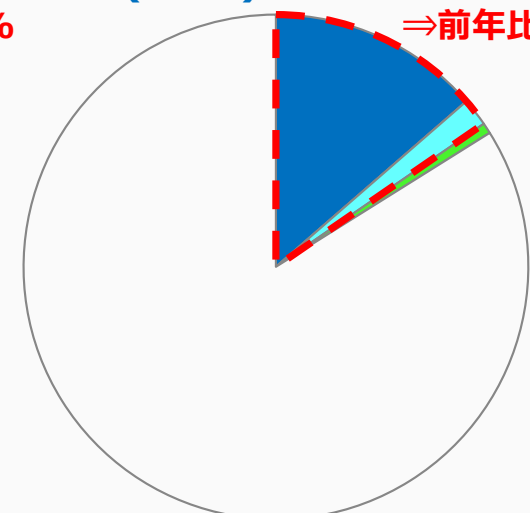
⇒前年比-0.2%



合計：9兆円(610社)

①～③ 計 1.4兆円
(36社)：15.4%

⇒前年比+0.1%



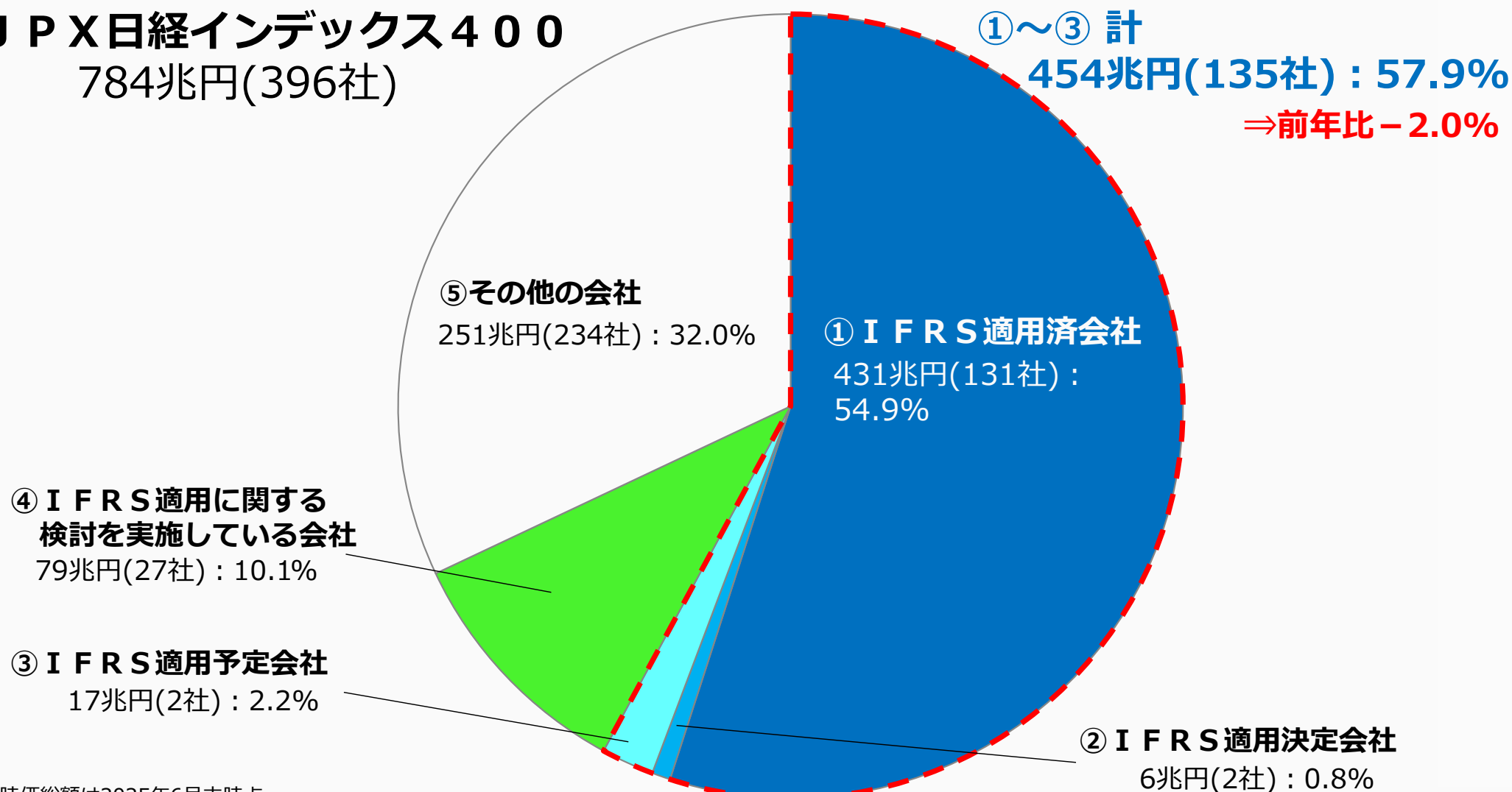
■ ①IFRS適用済会社 ■ ②IFRS適用決定会社 ■ ③IFRS適用予定会社 ■ ④IFRS適用に関する検討を実施している会社 □ ⑤その他の会社

(注) 時価総額は
2025年6月末時点

Ⅲ－６．ＩＦＲＳ適用状況 ≪ＪＰＸ日経インデックス４００≫

✓ 「① Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用済会社」，「② Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用決定会社」，「③ Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用予定会社」の時価総額の合計は 454 兆円、Ｊ Ｐ Ｘ 日経インデックス４００の時価総額（784 兆円）に占める割合は 57.9%

Ｊ Ｐ Ｘ 日経インデックス４００
784兆円(396社)



(注)時価総額は2025年6月末時点

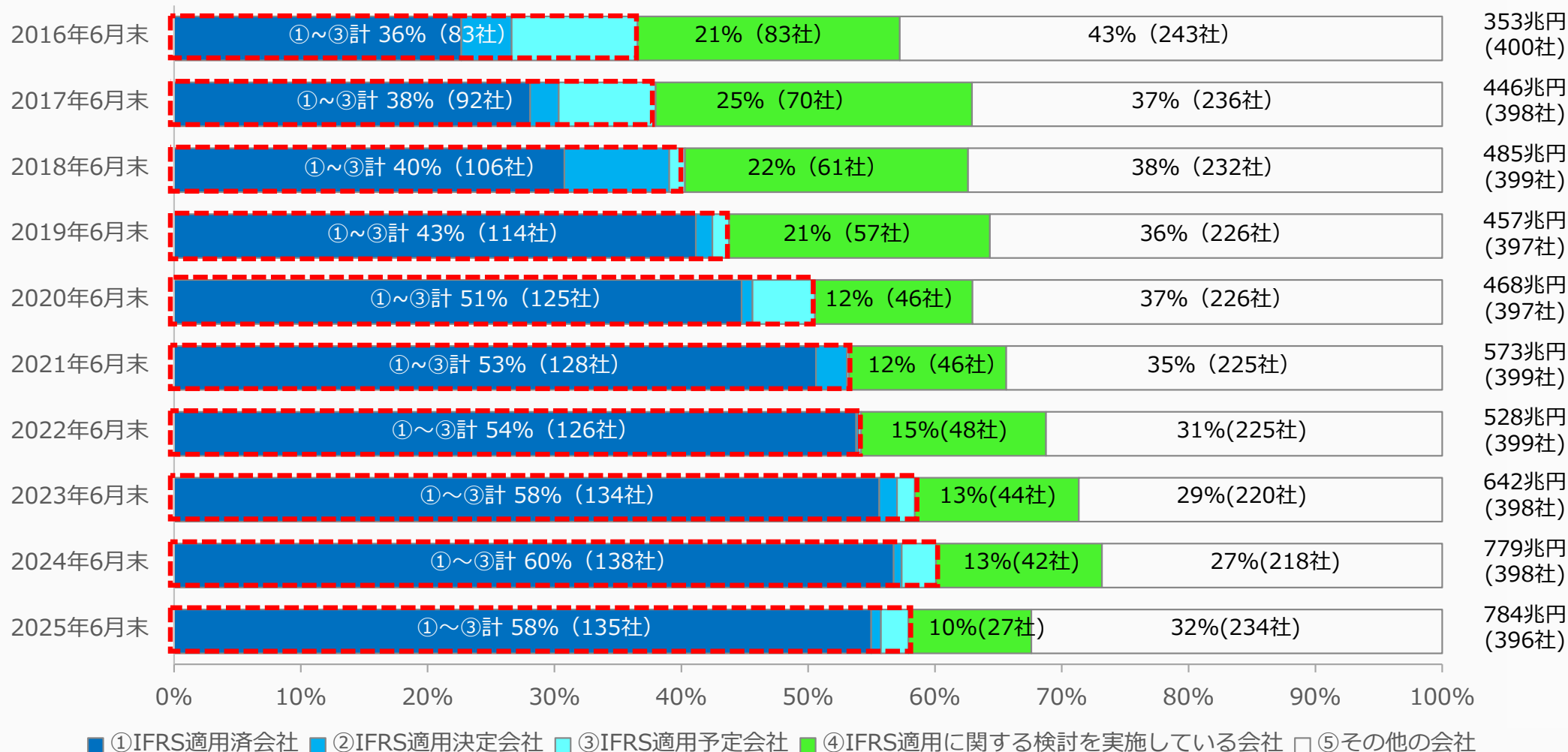
Ⅲ－６．ＩＦＲＳ適用状況 ≪ＪＰＸ日経インデックス４００≫



✓ P11の「① I F R S適用済会社」，「② I F R S適用決定会社」，「③ I F R S適用予定会社」の時価総額が J P X日経インデックス４００の時価総額に占める割合の推移は、下図のとおり

ＪＰＸ日経インデックス４００ 時価総額ベース

時価総額合計



Ⅲ－７．ＩＦＲＳ適用状況 <<時価総額別>>

- ✓ プライム市場の時価総額 3 兆円以上の会社では、過半数が I F R S を任意適用
- ✓ 時価総額に比例して、I F R S を任意適用する傾向がみられる

<プライム市場>	全体		I F R S適用済		I F R S以外	
時価総額別	(社数)	(時価総額)	(社数)	(比率)	(社数)	(比率)
合計	1,623	972.5	229	<div><div></div></div> 14%	1,394	86%
3兆円以上	75	568.1	44	<div><div></div></div> 59%	31	41%
1兆円以上3兆円未満	104	171.1	43	<div><div></div></div> 41%	61	59%
5,000億円以上1兆円未満	115	79.1	37	<div><div></div></div> 32%	78	68%
1,000億円以上5,000億円未満	512	116.7	65	<div><div></div></div> 13%	447	87%
500億円以上1,000億円未満	327	23.2	17	<div><div></div></div> 5%	310	95%
250億円以上500億円未満	313	11.2	13	<div><div></div></div> 4%	300	96%
100億円以上250億円未満	161	3.0	8	<div><div></div></div> 5%	153	95%
100億円未満	16	0.1	2	<div><div></div></div> 13%	14	88%

<スタンダード市場>	全体		I F R S適用済		I F R S以外	
時価総額別	(社数)	(時価総額)	(社数)	(比率)	(社数)	(比率)
合計	1,570	31.0	23	1%	1,547	99%
250億円以上	225	19.8	9	4%	216	96%
100億円以上250億円未満	431	6.6	6	1%	425	99%
70億円以上100億円未満	228	1.9	3	1%	225	99%
40億円以上70億円未満	314	1.7	2	1%	312	99%
20億円以上40億円未満	302	0.9	2	1%	300	99%
20億円未満	70	0.1	1	1%	69	99%

<グロース市場>	全体		I F R S適用済		I F R S以外	
時価総額別	(社数)	(時価総額)	(社数)	(比率)	(社数)	(比率)
合計	610	8.9	35	6%	575	94%
250億円以上	80	5.0	15	19%	65	81%
100億円以上250億円未満	127	2.0	9	7%	118	93%
70億円以上100億円未満	87	0.7	2	2%	85	98%
40億円以上70億円未満	122	0.7	4	3%	118	97%
20億円以上40億円未満	143	0.4	4	3%	139	97%
20億円未満	51	0.1	1	2%	50	98%

(注) 時価総額は2025年6月末時点。なお、時価総額の単位は兆円。

Ⅲ－８．業種別のＩＦＲＳ適用状況（１／６）

- ✓ 「① Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用済会社」、「② Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用決定会社」、「③ Ｉ Ｆ Ｒ Ｓ 適用予定会社」が存在する業種は３３業種中、２９業種にまたがっている
- ✓ 社数ベースでは、サービス業（４８社）、情報・通信業（４４社）、電気機器（３１社）、業種別時価総額比率ベースでは、医薬品（９２．６％）、輸送用機器（９０．４％）、ゴム製品（８４．５％）の業種で多く適用されている

	医薬品(80社)	輸送用機器(87社)	ゴム製品(18社)	鉱業(5社)	保険業(13社)
①適用済 ②適用決定	(1)中外製薬 (2)武田薬品工業 (3)第一三共 (4)大塚ホールディングス (5)アステラス製薬 (6)塩野義製薬 (7)協和キリン (8)エーザイ (9)小野薬品工業 (10)参天製薬 (12)住友ファーマ (15)日本新薬 (16)ペプチドリーム (17)サワイグループホールディングス (20)ジーエヌアイグループ (28)ネクセラファーマ (33)ヘリオス (55)ソレイジア・ファーマ (79)窪田製薬ホールディングス	(1)トヨタ自動車 (2)本田技研工業 (3)デンソー (4)豊田自動織機 (5)スズキ (6)SUBARU (8)川崎重工業 (9)アイシン (10)いすゞ自動車 (12)ヤマハ発動機 (15)トヨタ紡織 (17)豊田合成 (20)デイ・エス テック (23)エクセディ (25)カヤバ (27)エフ・シー・シー (32)日本精機 (44)ユタカ技研	(1)ブリヂストン (2)横浜ゴム (4)住友ゴム工業 (5)住友理工 (10)バンダー化学	(1)INPEX	(3)SOMPOホールディングス (7)ライフネット生命保険
③適用予定					(1)東京海上ホールディングス (2)MS&ADインシュアランスグループホールディングス
①～③の合計	19社	18社	5社	1社	4社
①～③に対する 社数比率	23.8%	20.7%	27.8%	20.0%	30.8%
①～③に対する 時価総額比率	92.6%	90.4%	84.5%	83.4%	74.7%

(注1) 時価総額は2025年6月末時点 (注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位
次頁以降も同様

Ⅲ－８．業種別の I F R S 適用状況（２／６）

	精密機器(53社)	卸売業(293社)	情報・通信業(604社)	食料品(123社)	電気機器(232社)
①適用済 ②適用決定	(1)HOYA (2)テルモ (3)オリンパス (6)ニコン (13)リガク・ホールディングス (14)ノーリツ銅機 (18)日機装 (33)CYBERDYNE	(1)伊藤忠商事 (2)三菱商事 (3)三井物産 (4)丸紅 (5)住友商事 (6)豊田通商 (10)双日 (23)兼松 (26)伊藤忠エネクス (38)コメダホールディングス (93)黒田グループ (110)エフティグループ (199)INEST (230)レカム	(1)ソフトバンクグループ (2)ソフトバンク (3)KDDI (4)日本電信電話 (5)NTTデータグループ (6)LINEヤフー (7)野村総合研究所 (8)コナミグループ (11)ネクソン (13)光通信 (16)SCSK (24)日鉄ソリューションズ (25)GMOペイメントゲートウェイ (28)BIPROGY (30)インターネットイニシアティブ (33)メルカリ (45)JMDC (48)シンプレクス・ホールディングス (50)デジタルガレージ (59)Appier Group (61)ウイングアーク1st (64)PKSHA Technology (68)ボードルア (69)テクマトリックス (75)チェンジホールディングス (85)ブロードリーフ (110)じげん (122)オロ (126)GMOフィナンシャルゲート (150)AnyMind Group (152)ビジネスブレイン太田昭和 (195)シェアリングテクノロジ (281)モンスターラボ (287)アステリア (351)BBDIニシアティブ (367)スカラ (424)ソフィアホールディングス (434)デジタルプラス (437)ホットリンク (439)Link-Uグループ (446)ハイブリッドテクノロジーズ (496)バリオセキュア (515)アブリックス (553)ASJ	(1)日本たばこ産業 (2)味の素 (3)アサヒグループホールディングス (4)キリンホールディングス (5)サントリー食品インターナショナル (6)キッコーマン (10)日清食品ホールディングス (12)サッポロホールディングス (14)日本ハム (17)コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス (25)カゴメ (26)不二製油 (37)プレミアムウォーターホールディングス (43)ウェルネオシュガー	(1)ソニーグループ (2)日立製作所 (5)アドバンテスト (6)富士通 (7)三菱電機 (8)日本電気 (10)村田製作所 (12)パナソニック ホールディングス (13)ルネサスエレクトロニクス (14)ニテック (15)TDK (16)京セラ (18)シスメックス (19)キオクシアホールディングス (23)ミネベアミツミ (25)安川電機 (26)KOKUSAI ELECTRIC (28)リコー (31)セイコーエプソン (32)ブラザー工業 (33)ヒロセ電機 (50)アンリツ (52)コニカミノルタ (57)JVCケンウッド (60)東芝テック (73)山洋電気 (76)PHCホールディングス (92)IDEC (121)スミダコーポレーション (149)日本電波工業 (221)ティアック
③適用予定		(127)オプティマスグループ			
①～③の合計	8社	15社	44社	14社	31社
①～③に対する社数比率	15.1%	5.1%	7.3%	11.4%	13.4%
①～③に対する時価総額比率	73.7%	71.9%	66.9%	64.0%	63.3%

Ⅲ－８．業種別のＩＦＲＳ適用状況（３／６）

	鉄鋼(39社)	繊維製品(49社)	機械(218社)	石油・石炭製品(10社)	空運業(5社)
①適用済 ②適用決定	(1)日本製鉄 (2)ＪＦＥホールディングス (6)大同特殊鋼 (9)愛知製鋼	(1)東レ (3)フコールホールディングス (4)帝人 (11)ワールド	(1)三菱重工業 (4)小松製作所 (6)ＩＨＩ (7)クボタ (9)荏原製作所 (10)マキタ (11)日立建機 (15)栗田工業 (17)アマダ (18)ＴＨＫ (20)ＤＭＧ森精機 (21)三井海洋開発 (23)ジェイテクト (25)三浦工業 (28)日本精工 (29)ナブテスコ (38)グローリー (60)ツガミ (143)ツバキ・ナカシマ	(1)ＥＮＥＯＳホールディングス	(2)日本航空
③適用予定					
①～③の合計	4社	4社	19社	1社	1社
①～③に対する 社数比率	10.3%	8.2%	8.7%	10.0%	20.0%
①～③に対する 時価総額比率	61.9%	54.0%	51.1%	51.0%	47.4%

Ⅲ－８．業種別の I F R S 適用状況（４／６）

	サービス業(548社)	化学(207社)	小売業(339社)	ガラス・土石製品(51社)	非鉄金属(33社)
①適用済 ②適用決定	(1)リクルートホールディングス (5)楽天グループ (6)エムスリー (7)ペイカレント (8)電通グループ (11)パーソルホールディングス (12)カカココム (16)テクノプロ・ホールディングス (17)ラウンドワン (20)ディー・エヌ・エー (23)リログループ (34)オープンアップグループ (54)ベルシステム24ホールディングス (56)アストロスケールホールディングス (59)セブテニ・ホールディングス (60)トライト (86)リンクアンドモチベーション (96)LITALICO (103)Macbee Planet (110)コンヴァノ (118)アイティメディア (122)シーユーシー (126)ケアネット (133)ジーニー (138)エフ・コード (148)ライズ・コンサルティング・グループ (151)エスプール (153)アドベンチャー (155)ポート (158)LIFULL (175)クックパッド (178)ウィルグループ (193)ナレルグループ (195)エアトリ (206)メンバーズ (219)キュービーネットホールディングス (224)AB&Company (227)アシロ (230)KeyHolder (242)ダイレクトマーケティングミックス (251)プログレス・テクノロジーズグループ (254)ラストワンマイル (279)CLホールディングス (308)ノバレーゼ (408)MR T (517)MS&Consulting (524)デコルテ・ホールディングス	(3)花王 (4)日本ペイントホールディングス (5)日本酸素ホールディングス (6)日東電工 (7)ユニ・チャーム (10)三菱ケミカルグループ (11)資生堂 (13)三井化学 (15)レゾナック・ホールディングス (18)住友化学 (20)エア・ウォーター (23)ライオン (25)デクセリアルズ (26)住友ベークライト (36)日本触媒 (44)クレハ (147)ウルトラファブリックス・ホールディングス	(1)ファーストリテイリング (5)良品計画 (6)ニトリホールディングス (12)FOOD & LIFE COMPANIES (17)すかいらーくホールディングス (23)J. フロント リテイリング (28)トリドールホールディングス (33)クリエイト・レストランツ・ホールディングス (46)コロワイド (101)Japan Eyewear Holdings (105)VTホールディングス (183)プリモグローバルホールディングス (195)ハルメクホールディングス (309)夢展望	(1)日本特殊陶業 (2)AGC (23)日本板硝子	(3)住友金属鉱山 (4)JX金属 (9)UACJ (11)AREホールディングス
③適用予定	(33)GENDA		(38)王将フードサービス		
①～③の合計	48社	17社	15社	3社	4社
①～③に対する社数比率	8.8%	8.2%	4.4%	5.9%	12.1%
①～③に対する時価総額比率	45.8%	37.0%	35.5%	28.4%	23.8%

Ⅲ－８．業種別のＩＦＲＳ適用状況（５／６）

	証券、商品先物取引業 (38社)	その他金融業(38社)	金属製品(86社)	水産・農林業(12社)	不動産業(132社)
①適用済 ②適用決定	(3)ＳＢＩホールディングス (6)マネックスグループ (10)インテグラル (29)ＡＩフュージョンキャピタルグループ	(3)日本取引所グループ (5)クレディセゾン (16)プレミアグループ (19)ネットプロテクションズホールディングス (20)Ｊトラスト (21)ＳＢＩアルヒ	(3)ＬＩＸＩＬ (23)エイチワン (47)信和	(6)ユキグニファクトリー	(9)飯田グループホールディングス (19)トーセイ (26)GA technologies
③適用予定					
①～③の合計	4社	6社	3社	1社	3社
①～③に対する 社数比率	10.5%	15.8%	3.5%	8.3%	2.3%
①～③に対する 時価総額比率	22.6%	20.9%	10.1%	5.4%	3.8%

	陸運業(57社)	その他製品(106社)	建設業(150社)	電気・ガス業(28社)
①適用済 ②適用決定	(8)NIPPON EXPRESS ホールディングス (35)ゼロ	(6)ヤマハ (26)NISSHA (36)プロネックス	(15)インフロニア・ホールディングス	(18)レノバ (19)イーレックス
③適用予定				
①～③の合計	2社	3社	1社	2社
①～③に対する 社数比率	3.5%	2.8%	0.7%	7.1%
①～③に対する 時価総額比率	3.5%	2.0%	1.3%	1.1%

Ⅲ－８．業種別のＩＦＲＳ適用状況（６／６）

ＩＦＲＳ任意適用会社が存在しない業種 「計４業種」			
海運業	パルプ・紙	倉庫・運輸関連	銀行業
11社	24社	35社	79社

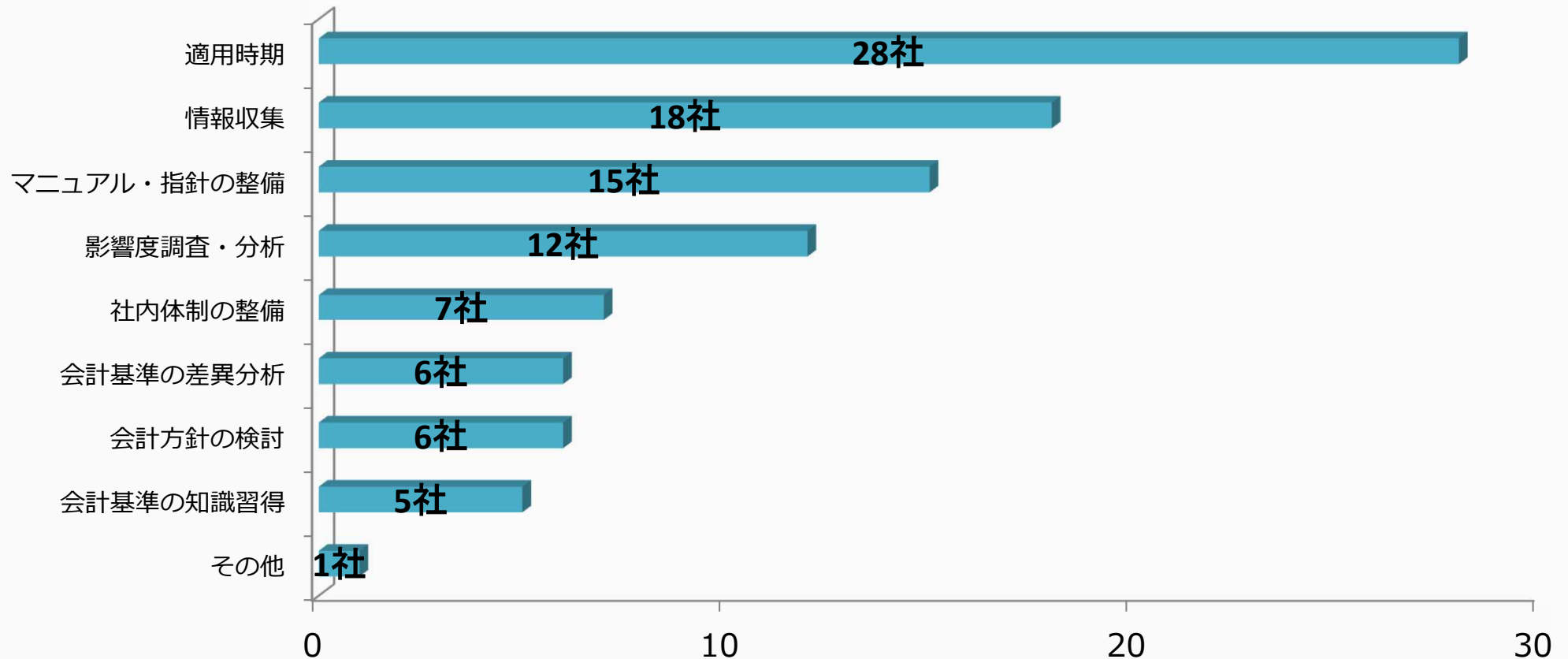
Ⅲ－９．ＩＦＲＳ適用時期

✓ 「③ＩＦＲＳ適用予定会社（５社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおり

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2025年3月期	287	－	－	287
2025年4月期～2026年3月期	－	3	3	6
2026年4月期～2027年3月期	－	1	1	2
2027年4月期～2028年3月期	－	－	－	0
2028年4月期～2029年3月期	－	1	－	1
時期未定	－	3	1	4
合 計	287	8	5	300

Ⅲ－１０．「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」検討状況

✓ 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（９０社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は６１社あり、最も多く挙げられていた検討事項は「適用時期」であった



注：複数記載あり